

# 従業員や利用客を守るための 防災の取り組み



「事業所防災リーダー」は、発災時に従業員や利用客を守り、一斉帰宅抑制の呼びかけを徹底します。そのため、平時から情報収集に取り組み事業所の防災の旗振り役を担っています。ここでは大規模事業所部門3社、中小規模事業社2社（計5社）の取り組みを1社ずつ紹介します。

東京都事業所防災リーダー優良企業

## 大規模事業所部門

### 日販テクシード株式会社

IT サービスを提供する同社は、独自の可視化システムと動画で被災時にも情報を迅速に共有できるシステムを採用。防災訓練や動画マニュアルなどを通じ、事業所防災リーダーのもと実効性ある初動対応体制を構築しています。



事業所防災リーダー（左から）

コーポレート本部 本部長補佐 印田尚久さん  
取締役 コーポレート本部長 牧野玲さん  
コーポレート本部 アドバイザリー・マネージャー 城進太郎さん

### ハイブリッドワークでも 初動を迷わないよう 手順と体制を整備

当社は社員250名が複数拠点で働いており、コロナ禍を機にハイブリッドワークとフリーアドレスが定着。この働き方に合わせた災害時の初動対応体制を構築しました。

社内体制の構築にあたってはまず管理部門の2名が防災士の資格を取得し、専門的な知識を持ってBCPの見直しに取り組みました。防災士研修で得た知見や東京都の事業所防災リーダー関連の情報も、社内周知の材料として継続的に活用しています。

その見直しで浮き彫りになったのが「発災直後に誰がどこにいるか分からない」という課題。これには、コロナ禍以降の働き方の変化に合わせて採用した独自の座席管理システム（座席予約・

チェックイン）を活用。座席マップで出社者や在宅勤務者が確認できるため、有事の所在確認もできる仕組みです。

### 災害時の初動を迷わないために 対応手順と判断軸を共有し 現場で動ける防災体制を築く

当社の災害対策は、余震や火災、混雑で二次災害リスクが高まるため原則は職場待機です。帰宅の可否は交通・火災・



フリーアドレス対応の自社開発座席管理システムを災害時にも活用。在宅勤務者と出社者を瞬時に判別でき、迅速な安否確認と適切な初動対応が可能に。

インフラ情報を確認してから判断しています。また、安否確認と共に被災後の出社可否確認も行っており、社員250名、常駐パートナー約100名、計約350名を対象に最寄り拠点への移動可否や所要時間まで確認できる仕組みになっています。自社だけでなくパートナー企業も含めた確認のため、個人情報に配慮したルールを作成しました。

職場待機のための備蓄は3日分を基本に、水・食料・簡易トイレは出社想定数だけでなく、来訪者も想定して1割増しで準備。初日の混乱を想定し、1日分のセットをすぐに配布できる運用にしています。断水前に簡易トイレへ切り替える判断なども災害時避難ガイドブックに落とし込みました。また、折り畳み式ヘルメットは見直しを機にデスク下に常設へと変更し、防災訓練で「机の下に一時避難して装着」までを徹底したことで着用率が劇的に向上しています。

防災訓練にあたっては被災シナリオとタイムラインを作成し、被災0～15分、1時間、3時間で誰が判断し、何を共有するかといった細かい初動対応をマニュアルで周知。さらにマニュアルを短い動画にまとめて社内ポータルに掲載し、新入・中途入社社員の導入教育にも使用。入社後すぐに情報を共有できるようにするなど、組織全体の防災意識向上のための取り組みを継続して行っています。



社内ポータルに災害時避難マニュアルを動画として配置。支所ごとの避難経路や被災シナリオと初動対応などがいつでも確認できるようになっている。